

【第3期（2024/4-2024/9）】
行政サービスDX委員会
活動報告・振り返りまとめ

委員長	高石 尚和（キッズコネクト株式会社 代表取締役）
副委員長	石田 英二（TOPPANエッジ株式会社 ハイブリッドBPO統括本部 統括本部長 執行役員） 田中 芙優（株式会社チェンジホールディングス 自治体DX事業責任者 執行役員）

※敬称略



- 今期の途中から組成したこともあり、まずは委員会としての意見をまとめ、こども家庭庁への初期段階の提言を実施
- 委員会方針: 行政手続きのDX化を推進させることを目的に、専門委員会として立ち上げを行う。

委員会内におけるAsIs/ToBeの検討

- 各委員より、行政サービスの入所申請から決定通知までの各手続きを整理し、課題の抽出、あるべき姿というものを議論し、こども家庭庁への提言を整理する。

こども家庭庁への提言

- 委員会内でまとめた案をこども家庭庁へと提言し、まずは課題感や業務整理に認識が同じ目線かという点を議論。
- 第四期ではいただいたフィードバックから、検討内容をさらにブラッシュアップし、引き続き提言を進める。



- 入所手続き分野の負担感は全国で発生しているが、まだ大多数の自治体の意見が吸いあがっておらず、第4期も活動を継続して、保活ワーキング・グループとの連携とこども家庭庁への提言を進める。
- 委員会参加メンバーを拡充して、協調領域における課題を洗い出しすることで、提言の質を高める。

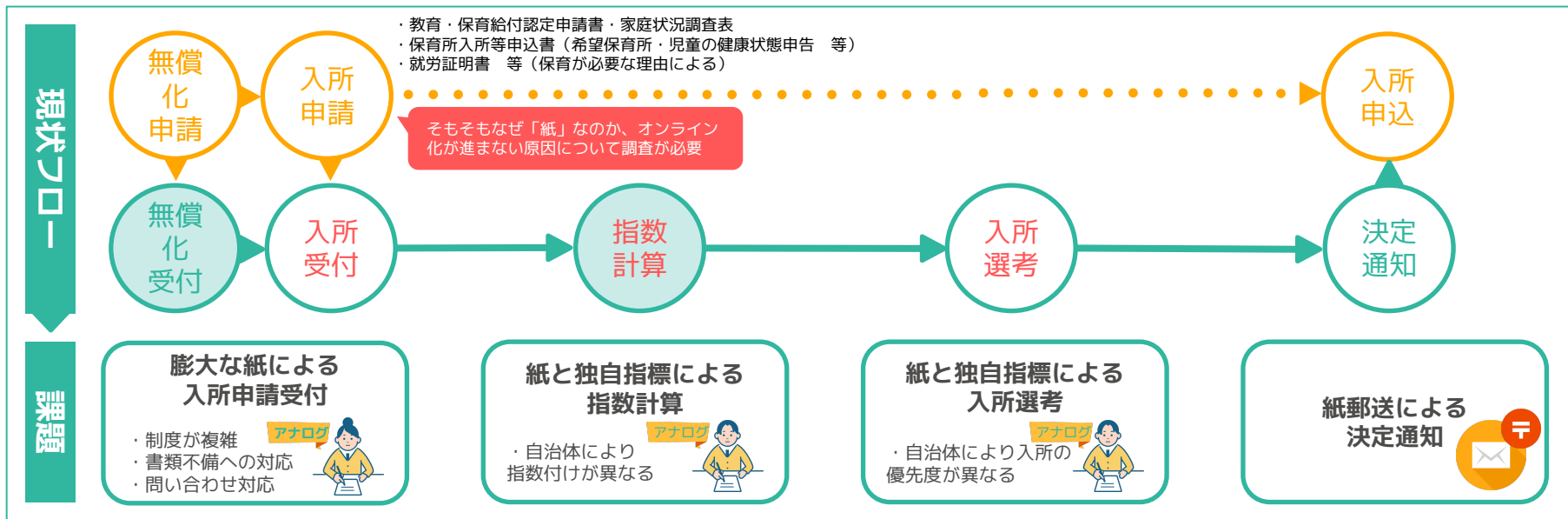
保活ワーキング・グループとの連携・こども家庭庁への具体的な提言



委員会参加メンバーの拡充

協調領域における課題の洗い出し

保育入所における現状課題の整理とあるべき姿



あるべき姿

オンライン申請の導入

- ・ TYPESからのデータ活用
- ・ システムでの不備チェック
- ・ データの後方連携

紙のデータ化



指数計算 一部自動化と標準化

- ・ オンライン申請データによる記入不備軽減
- ・ 独自項目以外の審査省略

AUTOMATIC



入所選考 一部自動化と標準化

- ・ オンライン申請データによる記入不備軽減
- ・ 独自項目以外の審査省略

AUTOMATIC



デジタル決定通知

- ・ 基幹連携での配信
- ・ 再利用可能データで提供

現状

■ 情報収集の困難さ

自治体や保育施設によって情報提供の方法や内容が異なり、必要な情報を収集するのに多くの時間と労力が発生。

■ 申込時期

出産前後・新生児育児中など負担の多い時期に申請が必要。

■ 書類作成の負担

入所申込に必要な書類の種類や内容が複雑で、記入漏れがあると入所審査が通らない。オンラインではなく、来庁して対面で確実に受理してもらいたい。

■ 入所前面談の難しさ

面談では、子どものことや保育への考えなどを聞かれ、父親が対応する場合などは事前にしっかりと準備が必要。

■ 入所可否

選考基準や倍率がわからない。申請から結果が出るまで長期間を要し、入所できる確度がわからず結果が直前に出るため復職の調整が難しい。

■ 希望に沿った施設への入所困難

希望する地域、時間帯、施設種別などに合致する保育施設に必ず入所できるわけではない。どこにも入所できなかった場合には認可以外の選択肢を自ら探す必要がある。

あるべき姿

■ 情報収集の簡素化

- ・必要な情報を一括で検索できるポータルサイトの整備
- ・保育施設の情報や入所申込手続きをオンラインで提供
- ・見学に相当する情報提供やオンライン見学の実現

■ 随時申込受付

- ・妊娠中から余裕のあるタイミングでの仮申込の対応

■ 書類作成の負担軽減

- ・オンライン申請・審査管理システムの導入
- ・記入漏れを防ぐための入力チェック機能の導入

■ 入所前面談のサポート

- ・オンライン面談
- ・面談でよくある質問とその回答例の事前情報提供

■ 審査状況・結果の確認

- ・保育施設の申込状況や審査状況の共有
- ・待つことなく選考結果がわかり、次のアクションを起こせる

■ 保育施設の選択肢の拡大

- ・民間保育園や地域型保育の情報提供
- ・保育施設のマッチングサービスの開発

現状

■ 入所者数の予測

入所希望者数の予測が難しく、早い段階で枠の調整を行うことができない。

■ 制度の複雑さ

認可保育園（区立・私立）、認証保育園、認可外保育園、小規模保育事業、幼稚園・こども園等で拡充を図ってきたが、制度（新旧1号～3号認定）や担当課が異なり、申請の説明の負担、書類不備対応、問合せ対応の負担等が発生。来庁や電話での窓口相談・申請が多い。

■ 申請書類の多さ

紙の入所申込書類が膨大で、書類不備、内容確認から選考実施、結果通知に時間を要する。

■ 申請処理の負担

自治体により認可保育園への申し込み方法や入所の優先順位付け（指数付け）が異なり、業務習熟の難易度が高いことと、手続きの複雑化による職員工数がひっ迫。選考結果を基幹システムへ入力する作業負担が大きい。

■ 認可外の請求処理ルート

認可外の償還払い請求処理は、住民から直接か、園が取りまとめて請求があり、住民・園・自治体の申請・受付の負担増。

あるべき姿

■ 入所者数の予測

- ・妊娠中から人数をある程度予測

■ わかりやすい情報提供

- ・保護者が不安・負担にならない情報提供
- ・入所に関する相談が減り、職員負荷を軽減
- ・保護者の問い合わせに納得のいく形でタイムリーに回答

■ 制度の統一

- ・担当する自治体窓口や問合せ窓口の一本化（無償化統合センター化）
- ・保護者が申請しやすく間違えない仕組み

■ 指数付け制度の共通化

- ・ベース制度の共通化、個別に制度追加（入所希望者と園の受け入れ数など自治体により違うため、公平性のある優先順位付けのためには統一化は難しい。）

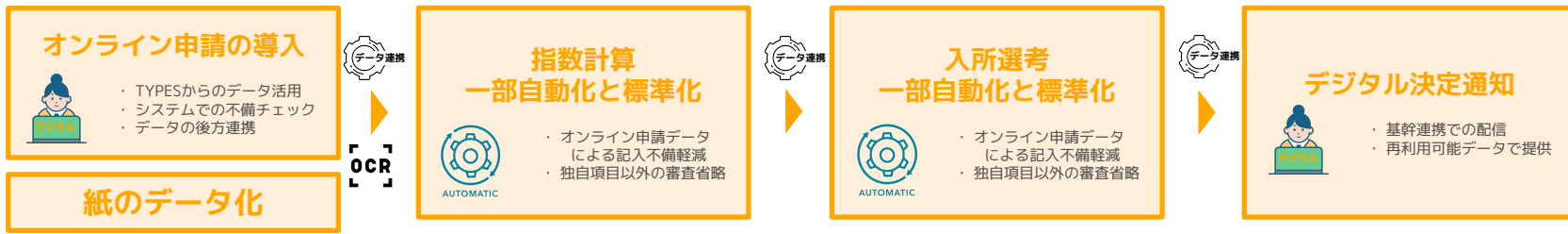
■ 入所申込のオンライン化

- ・不備チェックや入所選考・割り当て作業、基幹システム入力を一定程度自動化することができる（紙の申請書をゼロにすることは難しい）
- ・審査システムと基幹システムとの連動

入所申請から申込までのTo-Beとデジタル化の課題



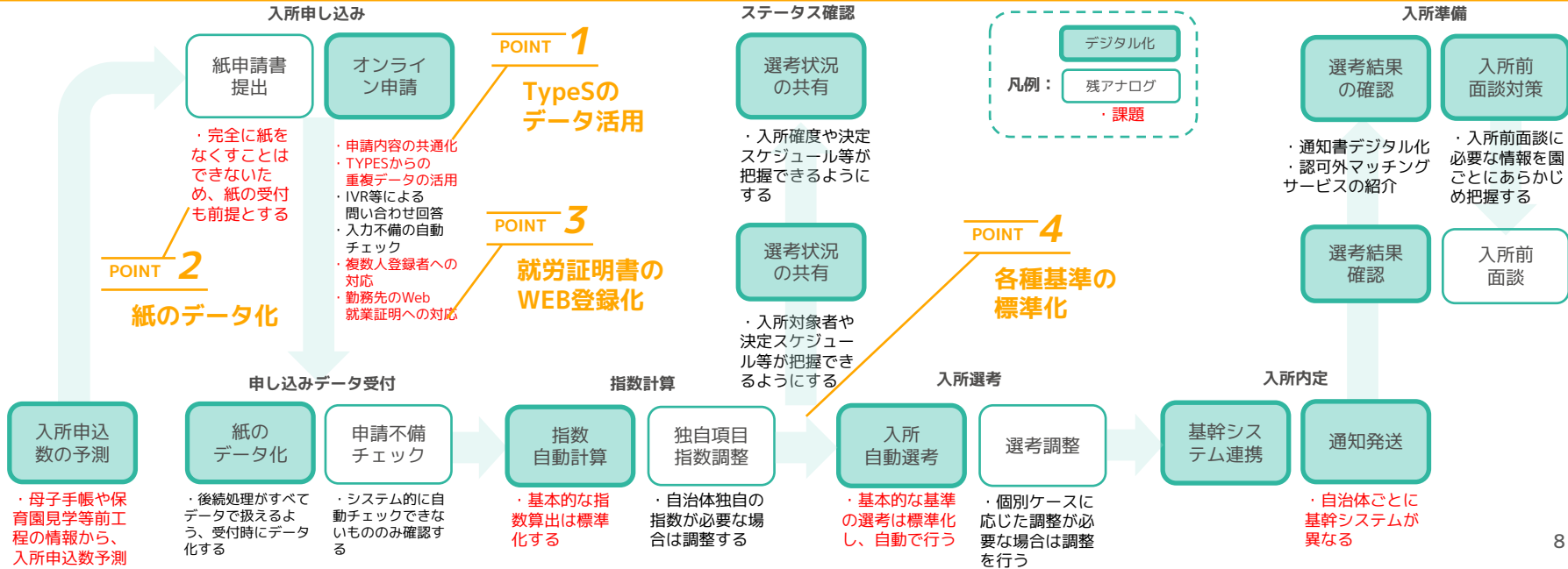
あるべき姿



保護者

施設

自治体



入所内定

基幹システム連携

・自治体ごとに基幹システムが異なる

通知発送

POINT 1
TypeSのデータ活用

POINT 3
就労証明書のWEB登録化

POINT 4
各種基準の標準化

デジタル化

凡例：
残アナログ
課題